

1 1. 教育実践学研究科

(1) 教育実践学研究科の研究目的と特徴	11-2
(2) 「研究の水準」の分析	11-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	11-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	11-7
【参考】データ分析集 指標一覧	11-8

(1) 教育実践学研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

新潟大学教育実践学研究科（教職大学院）は、教員養成の先端的役割を担うことを目的に、確かな理論と優れた実践的能力を備えたスクールリーダー及び新しい学校づくりのリーダーとなりうる新人教員の養成を通して地域に貢献することを基本理念としている。以上の理念・目的は新潟大学大学院教育実践学研究科規程第4条に、「研究科は、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、基礎的及び基本的な資質能力に加え、より実践的な指導力及び展開力を備えた教員並びに確かな指導理論と優れた実践力及び応用力を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを教育研究の目的とする。」と明記されている。更に、本教職大学院の教育研究の目的は、新潟大学大学院学則の第2条「本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」ことに則ったものである。

以上の理念・目的を実現するために、本教職大学院では学校教育の実践的・理論的研究を支える文化創造や価値創造、また教科等の学習指導等に対する新たな知見を深め、またその地平を切り拓く先進的研究活動に取り組む。

2. 特徴

(1) 本教職大学院は、教職大学院の制度並びに教職大学院の目的に照らして、理論的教育と実践的教育の融合に留意した体系的な教育課程を編成している。

教育課程の「必修領域」は、下記の第1領域から第6領域から構成されている。なお、第6領域は、新潟県・新潟市の教育課題を踏まえて、特別支援教育に関する優れた理論及び実践的な知識・技術の獲得を目指して本教職大学院独自に設けたものである。これらの領域を担当するに相応しい教員が、専任教員として配置されており、様々な現代の教育課題に対して体系的で複眼的な視点から教育研究が深められている。

【第1領域】教育課程の編成・実施に関する領域

【第2領域】教科等の実践的な指導方法に関する領域

【第3領域】生徒指導・教育相談に関する領域

【第4領域】学校経営・学級経営に関する領域

【第5領域】学校教育と教員の在り方に関する領域

【第6領域】特別支援教育に関する領域

(2) 本教職大学院では、理論的教育と実践的教育の融合に留意した体系的な教育課程を編成し、また研究者教員と実務家教員が複数で協働する指導体制をとっている。このために、本教職大学院独自の「教職大学院の主担当基準」を設け、学術研究だけではなく実践研究や実務経験業績を大切にすることを明確にしている。

(3) 本教職大学院教員は、広く学校教育や地域の文化発展に貢献する活動に取り組んでおり、芸術文化関係の賞や教科教育に関わる学会賞等を受賞する成果をあげている。

(4) 本教職大学院では、お互いに授業参観したり、ほぼ月1回のペースで開催されるFDにおいて、相互の授業を発表・検討したりする機会を設けている。それにより、研究内容の相互理解や検証に繋がっていく。

(5) 本教職大学院では、フォーラムでの大学院生のポスター発表や学会等での発表、修了生を中心として運営される研究会での修了生の実践研究発表等を通して、大学院生や修了生の実践研究力を高めたり、研究交流を活発にしたりする場を設けている。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 3411-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 3411-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）※補助資料あり（別添資料 3411-i1-3～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料（別添資料 3411-i2-1～6）
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料（別添資料 3411-i2-7～8）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職大学院修了生・教職大学院教員・院生が定期的に研究成果を発表し、地域の教育拠点としてのネットワークを構築するために、地域の教員の教育実践研究交流のための「新潟教育実践研究会」を2019年2月に設立し、2019年12月に第2回研究会を開催した。研究会では、修了後の勤務校や地域でも、教職大学院での学びを活かして継続して取り組んでいることが報告された。教職大学院は、地域の教育研究・教育実践の核となる人材を輩出し、地域の教育ネットワークを広げることに繋がっている。[2.1]
- 本教職大学院では、お互いの授業を参観したり、ほぼひと月に1回FDを開催して、お互いの授業を紹介・発表して、意見交流したりする場を設けている。それによって、授業内容だけではなく、お互いの研究内容についての理解や検討につながる機会となっている。それが、教職大学院としての実践研究を高めることに貢献している。2017年度日本教職大学院協会研究大会において、研究科を代表して研究者教員が「科目間の学びの統合を目指した院生の授業開発プロジェクトの展開」を発表した。また、交流人事の実務家教員が教職大学院での研究成果を論文として発表している。『新潟大学教職大学院年報』第1号（2017年）「新潟市における教職員研修の特色とその背景～新潟市立総合教育センターの取り組み～」、第2号（2018年）に「教職大学院における実習および課題研究の在り方の

新潟大学教育実践学研究科 研究活動の状況

探究～新潟大学教職大学院教育実践コース現職教員院生の事例を基に～」を投稿し掲載されている。また、実務家教員と研究者教員がチームを組んで取り組んだ授業を基に考察した共同研究論文を、『新潟大学高等教育研究』（2019年）に「高度専門職業人としての教員の資質能力を育成する教職大学院の授業開発」として発表している。これらは、教職大学院での授業実践等をベースにして、その成果を論文発表したものである。[2.1]

- 本教職大学院の教育研究の目的は、新潟大学大学院教育実践学研究科規程第4条に、「研究科は、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、基礎的及び基本的な資質能力に加え、より実践的な指導力及び展開力を備えた教員並びに確かな指導理論と優れた実践力及び応用力を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを教育研究の目的とする。」と明記されている。この為に、「教職大学院 主担当基準」を設け、学術研究だけではなく一定の実践研究や実務経験業績を有することを明記している（別添資料 3411-i2-9）。また、学校教育の抱える課題や学校教育の動向等についての最新の情報を教職大学院の教育研究活動や授業等に反映させてその教育研究活動を活性化させ、また一方で、教職大学院での研究成果を学校教育に迅速に還元できるように、5人の実務家教員に関しては、新潟県・新潟市教育委員会との連携により、原則3年間の任期付き交流人事としている。[2.2]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料（教育系）
（別添資料 3411-i3-1）
- ・ 指標番号 41～42（データ分析集）
※補助資料あり（後掲別添資料 3411-i4-1～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<必須記載項目4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25～40、43～46（データ分析集）
※補助資料あり（別添資料 3411-i4-1～3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 本教職大学院では、2019年度採択の科学研究費補助金として、基盤研究（C）に

6本が採択された。内訳は、2本がグローバル時代におけるコミュニケーション力育成やグローバル人材育成に関わる国際共同研究、2本が身体的痛みの理解や表現の生涯発達過程と児童期・思春期の認知行動療法に関わる心理学的研究、2本が数学的リテラシー育成と小学校水泳教育プログラム開発という教科教育的課題に取り組む研究、である。多様な観点から現代の教育課題にアプローチし研究が展開されている。[4.0]

<選択記載項目A 地域・附属学校との連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教職大学院修了生・教職大学院教員・院生が定期的に研究成果を発表し、地域の教育拠点としてのネットワークを構築するために、地域の教員の教育実践研究交流のための「新潟教育実践研究会」を2019年2月に設立し、2019年12月に第2回研究会を開催した。当日は、修了生・教職大学院教員・院生が計50人参加・意見交流した。教職大学院での学びを活かして勤務校や地域で継続して研鑽している修了生の報告から、教職大学院は、地域の教育研究・教育実践の核となる人材を輩出し地域の教育ネットワークを広げる役割を果たしている。また、2016年度から毎年新潟大学にて開催しているフォーラムは、地域の教員や学校関係者、市民と共に、教育について情報交換し、実践研究を交流する場を提供しており、本教職大学院が地域にその研究成果を発信し、地域の教育研究の拠点としての役割を果たしている。[A.1]
- 新潟大学附属学校園の教育研究活動に研究科教員が多く参加・協力している。2016年度から2019年度まで、毎年、附属新潟小学校初等教育研究会、附属新潟中学校研究会、附属長岡3校園研究会、附属特別支援学校研究会に、それぞれ複数の教職大学院教員が指導・助言者として参加・協力し、附属学校教員の実践研究を高めることに貢献している。[A.1]

<選択記載項目B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 科学研究費助成事業基盤研究(C)を獲得して、中国・韓国の大学・学校との間で、国際共同研究に取り組んでいる。基盤研究(C)「グローバル時代の異文化間コミュニケーション力育成のための東アジア共同研究体制構築」、基盤研究(C)「グロー

新潟大学教育実践学研究科 研究活動の状況

バル人材育成に向けた協働型国際交流プログラムの成果検証と評価方法の再検討」の2つである。これらの研究では、中国・北京師範大学珠海分校及び複数の附属実験学校との間で築かれてきた研究交流・教育交流の実績をベースに、教育研究発表・実践研究の交流を充実させている。現在では更に、韓国・ソウル教育大学校を含めた、東アジアの国際的研究ネットワークの構築を目指して研究に取り組んでいる。2019年度には、教職大学院の授業に中国・韓国の研究者・教員を招き、院生と共に現代の教育課題について意見交換する機会を設けた。またその時、遠隔授業システムを活用して、中国・北京師範大学南奥実験学校と教職大学院教室を結び、南奥実験学校の英語の授業をライブ中継し、日中韓の研究者・実践者・院生の間で授業研究交流を実施した。このように、東アジアでのネットワーク構築、国際交流が一層広がり、内容が深まりをみせている。[B. 1, B. 2]

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から、夏と春にフォーラムを開催して、地域の教員や学校関係者、市民とともに教育について情報交換、実践研究交流する場を提供している。また、学外からの講師を招き教育講演会を開催した。2018年度の夏のフォーラムでは、「教員のキャリア形成に関わる教職大学院の役割と教育委員会との連携—教員育成指標をどう活かすか?—」をテーマにシンポジウムを開催し、新潟大学教職大学院・新潟県教育委員会・新潟市教育委員会によるシンポジストが教員のキャリア形成に果たす教員育成指標について議論し、参会者に問題提起した。2019年3月のフォーラムでは初めて、教職大学院教員と外部講師合計22人が共同してそれぞれ喫緊の教育課題に関する研究テーマを設定し、11部会からなるワークショップを開催した。当日は、地域の教員や学校関係者約200人の参加があった。また、2019年度には、2人の教員が国際学会にて研究成果を発表している。うち1本は、学校現場との協働、理論と実践の往還といった教職大学院で重視される学習スタイルの研究に取り組んだものであり、先行研究例が少ない中、先駆的な知見を提供するものである。

更に、教職大学院での授業実践を担当する実務家教員・研究者教員複数名の共同研究論文として纏めて、大学の研究紀要(査読付)に投稿・掲載された。教職大学院の実践研究成果を共同で公表・還元する取り組みである。[C. 1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

教育実践学研究所（教職大学院）は、学校教育に関する理論と実践を教授研究し、基礎的及び基本的な資質能力に加え、より実践的な指導力及び展開力を備えた教員並びに確かな指導理論と優れた実践力及び応用力を備えた高度専門職業人としての教員を養成することを教育研究の目的としている。その目的の下、確かな理論と優れた実践的能力を備えたスクールリーダー及び新しい学校づくりのリーダーとなりうる新人教員の養成を通してミドルリーダーとなる高度専門職業人の養成を担っている。そのために、学校教育の実践的・理論的研究を支える文化創造や価値創造、また教科等の学習指導等に対する新たな知見を深め、またその地平を切り拓く先進的研究活動が求められる。それらを踏まえ、広く芸術・文化の発展に寄与した業績や学会で高く評価されて受賞した業績であるという判断基準で研究業績を選定した。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

(特になし)

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
2. 教職員データ	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
5. 競争的の外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数	
46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数	